

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和歌山市デジタル田園都市構想推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山市

3 地域再生計画の区域

和歌山市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1985年の401,352人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には353,601人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が280,227人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1975年の95,097人をピークに減少し、2023年には41,217人となる一方、老年人口（65歳以上）は1975年の31,633人から2023年には110,659人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1990年の276,361人をピークに減少傾向にあり、2023年には205,230人となっている。

自然動態をみると、出生数は1972年の7,961人をピークに減少し、2023年には2,262人となっている。その一方で、死亡数は2023年には5,273人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲3,011人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1965年には転入者（19,579人）が転出者（10,091人）を上回る社会増（9,668人）であった。しかし、本市所在の大企業の規模縮小などにより雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加し、社会減へと転じた。近年は社会減による減少幅は縮小しているものの、依然として20代の若者の流出が大きいことから、2023年には▲240人の社会減（転入者数8,645人、転出者数8,885人）となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な

影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、出生率の向上につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の実現を目指す。なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 【基本目標Ⅰ】 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
- 【基本目標Ⅱ】 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
- 【基本目標Ⅲ】 子供たちがいきいきと育つまち
- 【基本目標Ⅳ】 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	粗付加価値額	6,721億円	7,064億円	基本目標Ⅰ
	サービス産業の労働生産性	390万円/人	全国平均	
	創業件数	115件	134件	
	企業立地による新規雇用者数	40人	84人	
	農業産出額	558千万円	609千万円	
	漁獲量	509.3 t	547.4 t	
	友ヶ島入島者数	48,951人	90,000人	
	和歌山城天守閣の入場者数	214,141人	250,000人	
	観光消費額	46,606,398 千円	53,294,000 千円	
	年間宿泊者数	993,429人泊	1,124,000 人泊	
	姉妹・友好都市及び諸外国との都 市間交流事業件数	22件	22件	
	観光消費額（外国人）	2,017百万円	3,733百万円	
	有業率	56.8%	全国平均	
イ	まちなか居住人口の比率	9.1%	9.3%	基本目標Ⅱ
	地域住民によるまちづくり活動 やふれあい活動に対する市民満 足度	9.2%	14.2%	
	まちなみの美しさに対する市民 満足度	28.6%	34.0%	
	市民一人当たりの公園面積	10.98㎡/人	11.38㎡/人	

イ	海・山・川などの豊かな自然環境 に対する市民満足度	62.0%	75%	基本目標Ⅱ
	温室効果ガス排出量の平成25年 度比削減率（市域の総排出量）	13,760 千t-CO2	8,086千t-CO2	
	一人一日当たりのごみ排出量(資 源を除く一般廃棄物)	788g	725g	
	コミュニティセンター設置数	7	10	
	生涯学習支援サービスに対する 市民満足度	9.5%	18.7%	
	日頃から芸術・文化活動を行い、 又は鑑賞する機会を持っている 市民の割合	51.5%	51.5%	
	指定・登録文化財総件数	312件	312件	
	成人の週1回以上の運動習慣率	61.4%	70%	
ウ	子育てや家庭教育について悩み や不安、孤立感を感じている市民 割合	39.2%	20.0%	基本目標Ⅲ
	全国学力・学習状況調査の正答率	小学校: 66.0% 全国平均: 64.9% 中学校: 54.5% 全国平均: 60.4%	小学校: 全国平均を2 ポイント上回 る 中学校: 全国平均	
	中学3年生の英語検定3級取得 率	40.0%	50.0%	

ウ	英語検定 3 級程度と同等程度の英検IBAスコアを取得している生徒の割合	-	50.0%	基本目標Ⅲ
	「人が困っているときは進んで助けている」と答える児童生徒の割合	小学校: 93.0% 全国平均: 91.6% 中学校: 86.5% 全国平均: 88.1%	小中とも全国平均を上回る	
	体力・運動能力テストの体力合計点平均 (小学5年生、中学2年生)	小学校: 男52.72 女53.40 中学校: 男42.45 女45.76	小学校: 男54.72 女55.72 中学校: 男44.05 女50.30	
	自分にはよいところがあると思うと回答した児童生徒の割合	小学校: 86.1% 中学校: 80.5%	小学校:91% 中学校:85%	
	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと回答した児童生徒の割合	小学校: 97.3% 中学校: 95.5%	小学校: 100% 中学校: 100%	
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	74.3%	95.0%	
	PTA研修会や交流活動等の参加率	24.5%	55.0%	

エ	通勤・通学・買い物などの日常生活の便利さの市民満足度	34.4%	36.0%	基本目標Ⅳ
	地籍調査進捗率	23.0%	32.0%	
	市内公共交通機関の年間輸送人数	24,315千人	30,821千人	
	重点整備区間道路の整備進捗率	77%	94.0%	
	市道の改良率	63.0%	64.4%	
	快適で暮らしやすい住宅環境に対する市民の満足度	33.8%	50.0%	
	市が管理する31河川(準用河川3河川、普通河川28河川)の改修率	74%	79.4%	
	送水管複線化進捗率	20%	100%	
	汚水処理人口普及率	69.2%	76.0%	
	都市浸水対策達成率(公共下水道計画区域内)	51.9%	52.5%	
	災害に対する備えをしている市民の割合	51.2%	91.0%	
	食糧備蓄達成率(避難想定に対応した市の備蓄目標に対する達成割合)	100%	100%	
	防災行政無線の可聴範囲	100%	100%	
	人口1万人当たりの出火件数(過去5年平均)	2.52件	2.48件	
	住宅火災1件当たりの焼損床面積(過去5年平均)	35.3㎡	24.5㎡	
	一般市民が心肺停止を目撃した心原性心肺停止傷病者の社会復帰率	6.2%	13.3%	
交通事故発生件数	677件	600件		

エ	刑法犯認知件数(1万人当たりの発生件数)	58.95件	46.02件	基本目標Ⅳ
	消費生活啓発事業への参加者数	468人	640人	
	高齢者の消費生活相談件数	510件	600件	
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	62.5%	66.0%	
	医療・保健サービスに満足している市民の割合	32.2%	57.6%	
	衛生研究所における検査可能項目数	691項目	707項目	
	犬及び猫の譲渡率	90.93%	90%	
	精神障害のある方及び難病の方の福祉サービス利用人数	1,962人	2,352人	
	結核罹患率(人口10万人当たり) ※	6.0	7.5	
	人権が守られていると感じている市民の割合	80.2%	85.0%	
	審議会等への女性の登用率	32.6%	41%	
	相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている市民の割合	84.6%	87.6%	
	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合	53.7%	59.0%	
	障害者の一般就労率	14.2%	27.2%	
	社会保障サービスの満足度	14.8%	22.0%	
	自治会加入率	73.02%	85.0%	
	ボランティア登録団体数	549団体	590団体	
パソコンの応用操作ができ、他の	0.44人/課	1人/課		

	職員に指導できる職員数			
--	-------------	--	--	--

※基準値（R5年実績値）が過去数年と比較して極端に低い数値であることから、目標値はR4年実績である11.1を踏まえて設定

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

和歌山市デジタル田園都市構想推進交付金事業

ア 安定した雇用を生み出す産業が元気なまちづくり事業

イ 住みたいと選ばれる魅力があふれるまちづくり事業

ウ 子供たちがいきいきと育つまちづくり事業

エ 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用を生み出す産業が元気なまちづくり事業

ICT（情報通信技術）・AI（人工知能）等のデジタル技術の活用を通じた生産性の向上の実現や国際戦略による農・水産物の販路拡大やブランディングによる高付加価値化等、市内産業の競争力強化を推進するとともに、ニーズの高い業種の企業や発展を牽引するGX産業等の誘致を加速させるなど、世界に誇れる都市を目指し、取組を進める。

2025年に開催される、大阪・関西万博を本市を世界に発信する飛躍の好機と捉え、本市を訪れる国内外からの観光客に対して、おもてなしの強化、新たな魅力創出等観光振興に取り組むことで、「和歌山ファン」を更に増やし市内での消費拡大を促進する。

産業を支える「人」の確保においては、幅広い年齢層を対象とした合同企業説明会をはじめ企業研究会やインターンシップ等を実施するとと

もに、新たに開学された大学等の教育機関との連携による市内就職の促進、またテレワークの推進等による移住の促進等により、本市の産業を支える人材の確保・育成を推進する。また、デジタル人材の育成をはじめ、本市で活躍する多様な人材の確保を進める。さらに、女性、高齢者、障害者、在住外国人等誰もが活躍できる社会を実現するため、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を促進する。

【具体的な事業】

- ・販路開拓支援事業
- ・デジタルツール導入支援事業 等

イ 住みたいと選ばれる魅力があふれるまちづくり事業

まちなかの学校跡地等の既存の公共施設を活用し開学した大学や、市民図書館、和歌山城ホールをはじめとする本市の新たな拠点を核として、まちなかの更なる賑わいを創出するとともに、旧市民会館や商店街の空き店舗等の遊休不動産の利活用、市堀川かわまちづくりの推進、本市の主要駅周辺や緑地等各エリアの新たな利活用に向けた検討、和歌山城でのライトアップやけやき大通りでのイルミネーションをはじめとしたナイトタイムエコノミーの推進等により、人々が集う魅力的な都市空間の形成と回遊性の向上を図る。

また、デジタル技術の活用や、地域等との連携体制の構築等を通して、自然・歴史・文化・スポーツ等の各地域が持つ地域資源の魅力の磨き上げや、全国への発信を行うとともに、地域交流拠点としてのコミュニティーセンター整備等、住民主体のまちづくりを推進することで、地域ごとの個性と多様性のある地域づくりを進め、住みたいと選ばれる魅力があふれるまちを実現する。

さらに、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めるとともに、市内事業者に対しても導入を支援するなど、公民連携のもと、脱炭素への取組を進め、安心して暮らし続けられる未来社会の実現を目指す。加えて、ごみの減量及び資源化を推進するとともに、廃棄物の適正処理の維持を図り、次世代につながる持続可能な循環型社会の形成を目指す。

【具体的な事業】

- ・和歌山駅まち空間活性化事業
- ・まちなか再生計画推進事業 等

ウ 子供たちがいきいきと育つまちづくり事業

高校生までのこども医療費無償化や小学校給食費の無償化に加え、中学校給食の無償化等、新たな無償化を実施し、子育てにおける経済的支援を強化するとともに、保育業務の負担軽減等、保育環境の整備を行い、保育士の離職防止・人材確保等に努め、待機児童解消に向けた取組を引き続き推進することで、仕事と子育てを両立し、安心して子育てができる環境の実現を目指す。

また、全ての子供たちが安心して過ごすことができるよう、学校内外での子供の居場所づくりや、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援等を実施することで、こどもまんなか社会の実現を目指す。

子供を取り巻く環境の変化や複雑化・困難化した課題に向き合うため、デジタル技術の活用や特色ある学校づくりを推進するとともに、多様な背景を有する人材が、各々の専門性に応じて、まちづくりへ参画する機会の創出や、児童生徒の読書活動を推進することで、明るい未来を育む教育の充実を図る。

さらに、引き続き小中学校トイレの洋式化等、教育環境の整備等により、子供の成長を支え、生き抜く力を育み、子供たちが自らの夢に向かって頑張ることができる教育環境の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・中学校全員給食化・学校給食費の無償化
- ・基礎学力向上事業 等

エ 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちづくり事業

今後も、人口減少、少子高齢化が想定されることから、人々の暮らしを支える医療・介護、交通、物流分野のDXを推進するなど、デジタル技術を有効活用することで、誰もが住み慣れた地域で安全、安心、快適に暮らし続けられるまちづくりに取り組む。

洪水ハザードマップの改定や震度感知式鍵ボックスの案内板設置等、大雨による浸水被害や南海トラフ巨大地震等、今後発生が懸念される大

規模災害に対する対応力を強化することで、いのちを守る防災体制の実現を目指す。

また、健康寿命の延伸や、医療体制の充実を図るとともに、人権が尊重される社会に向け、インクルーシブ教育やダイバーシティを推進することで、人生100年時代において、全ての人が健康で元気に活躍し続けられる社会の実現を目指す。

「コンパクト+拠点間の交通ネットワーク」の形成を目指した「多極型コンパクトシティ」を推進し、公共交通不便地域への地域バス等の導入を進めることで、暮らしやすい地域づくりを図る。

生活を支える道路網や上下水道等の適切な整備・維持管理を行うことでインフラの長寿命化を推進するとともに、国土強靱化、防災・減災の取組により様々な災害に強くしなやかなまちづくり、人づくり、体制づくりを目指す。

行政手続のオンライン化等、行政DXを推進し市民の利便性向上を図り、「行かない」市役所と「書かない・待たない」窓口の実現を目指す。

【具体的な事業】

- ・市街地再開発事業
- ・バス路線等の交通ネットワーク維持・活性化事業 等

※ なお、詳細は和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

各施策の効果検証については、設定したKPI等を基に毎年度9月頃による評価・検証を行い、施策の推進を図る。

また、外部有識者等で構成される和歌山市行政評価委員会における外部評価を基に、必要に応じて柔軟に各事業を見直すこととし、本市の実情に応じた地方創生に向けた効果的なPDCAサイクルを構築し、和歌山市WEBサイトで公開する

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

5-2の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5-2の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

5-2の④事業の評価の方法（PDCAサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5-2の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで